

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	3,359,509	3,367,515	13,379,217
経常利益 (千円)	86,929	49,974	177,055
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	76,315	33,497	133,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,243	35,852	121,588
純資産額 (千円)	480,538	551,735	515,882
総資産額 (千円)	2,948,716	2,526,161	2,432,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.88	13.12	52.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	21.8	21.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、円安から円高への変動、原油の値上がりによるガソリン価格の上昇等、更なる生活防衛意識が高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として高止まり傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化と採算の見込める新規出店(鮮魚3店舗)、不採算店舗の撤退(飲食1店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、33億67百万円(前年同四半期比0.2%増)、また一店舗当たりの売上高は前年同期比4.4%増加したものの売上総利益は13億82百万円(前年同四半期比1.3%減)、新規出店に伴う開店費用の一時的な増加から営業利益は49百万円(前年同四半期比44.4%減)、経常利益は49百万円(前年同四半期比42.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円(前年同四半期比56.1%減)と増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、30億45百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、セグメント利益は、1億64百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、2億52百万円(前年同四半期比0.5%減)となり、セグメント利益は、5百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、76百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、セグメント利益は、19百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、25億26百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ64百万円増加して16億55百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ28百万円増加して8億70百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、19億74百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ49百万円増加して14億38百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円増加して5億36百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、5億51百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,552,100	25,521	-
単元未満株式	普通株式 1,756	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,521	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,936	754,047
売掛金	529,960	587,811
商品	127,478	167,283
貯蔵品	13,236	13,159
繰延税金資産	1,439	1,463
その他	145,337	131,846
貸倒引当金	485	-
流動資産合計	1,590,904	1,655,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,698	585,674
減価償却累計額	509,505	455,349
建物及び構築物（純額）	132,193	130,325
工具、器具及び備品	767,264	794,743
減価償却累計額	612,985	603,329
工具、器具及び備品（純額）	154,278	191,414
土地	389	389
リース資産	32,577	32,577
減価償却累計額	16,055	17,684
リース資産（純額）	16,521	14,892
建設仮勘定	-	123
有形固定資産合計	303,383	337,145
無形固定資産		
リース資産	3,022	2,598
その他	17,866	17,978
無形固定資産合計	20,888	20,576
投資その他の資産		
投資有価証券	79,512	82,907
敷金及び保証金	420,638	413,242
その他	17,199	16,677
投資その他の資産合計	517,350	512,827
固定資産合計	841,622	870,549
資産合計	2,432,526	2,526,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,119	510,478
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	132,036	149,968
リース債務	9,039	9,142
未払金	139,119	222,021
未払法人税等	50,467	12,438
賞与引当金	33,024	11,987
資産除去債務	15,167	14,174
その他	247,273	307,874
流動負債合計	1,388,247	1,438,086
固定負債		
長期借入金	349,172	391,680
リース債務	12,973	10,648
長期預り保証金	111,494	78,624
繰延税金負債	8,382	9,542
資産除去債務	44,192	43,843
負ののれん	2,182	2,000
固定負債合計	528,396	536,339
負債合計	1,916,643	1,974,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,466,442	1,432,945
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	498,147	531,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,735	20,090
その他の包括利益累計額合計	17,735	20,090
純資産合計	515,882	551,735
負債純資産合計	2,432,526	2,526,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	3,359,509	3,367,515
売上原価	1,958,066	1,984,847
売上総利益	1,401,442	1,382,667
販売費及び一般管理費	1,312,613	1,333,288
営業利益	88,829	49,379
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1,345	1,445
受取手数料	632	2,021
負ののれん償却額	181	181
その他	1,254	1,023
営業外収益合計	3,416	4,674
営業外費用		
支払利息	3,893	3,986
その他	1,423	92
営業外費用合計	5,317	4,079
経常利益	86,929	49,974
特別利益		
固定資産売却益	819	-
長期預り保証金精算益	5,900	7,511
その他	-	974
特別利益合計	6,719	8,485
特別損失		
固定資産除却損	0	16,392
店舗閉鎖損失	1,066	59
減損損失	1,172	-
特別損失合計	2,239	16,452
税金等調整前四半期純利益	91,408	42,008
法人税、住民税及び事業税	15,228	8,413
法人税等調整額	134	97
法人税等合計	15,093	8,510
四半期純利益	76,315	33,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,315	33,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	76,315	33,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,928	2,355
その他の包括利益合計	9,928	2,355
四半期包括利益	86,243	35,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,243	35,852
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	300,000	200,000
差引額	300,000	500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	23,375千円	26,649千円
負ののれん償却額	181	181

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,037,075	253,357	69,076	3,359,509	-	3,359,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,685	5,685	5,685	-
計	3,037,075	253,357	74,762	3,365,195	5,685	3,359,509
セグメント利益	200,052	4,859	16,531	221,444	132,614	88,829

(注)1. セグメント利益の調整額 132,614千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,159千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,172千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,045,073	252,059	70,383	3,367,515	-	3,367,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,767	5,767	5,767	-
計	3,045,073	252,059	76,150	3,373,283	5,767	3,367,515
セグメント利益	164,401	5,472	19,446	189,320	139,940	49,379

(注)1. セグメント利益の調整額 139,940千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 139,760千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円88銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	76,315	33,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	76,315	33,497
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,553,795	2,553,795

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月14日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種 村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。